

（「地域情報化大賞」地域サービス創生部門賞受賞）

ICTを用いた広島県呉市における
「データヘルス」の取り組み支援
（株式会社データホライゾン（広島県広島市））

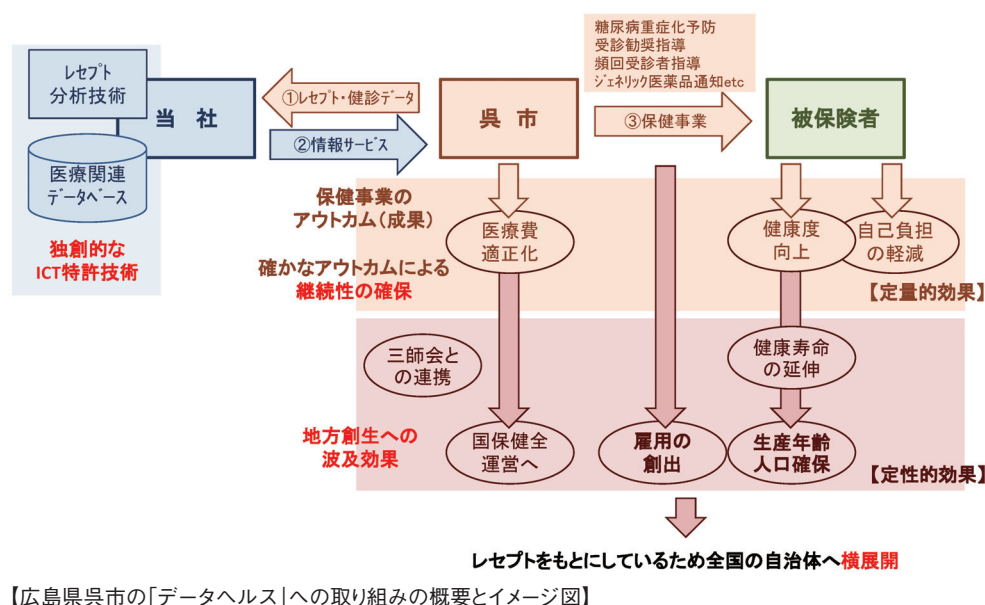
【概要】

広島県呉市は、県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と島しょ部で構成される気候温和で自然環境に恵まれた都市です。人口約24万人の高齢化率が同規模人口の都市のなかで全国第一位、一人当たりの年間医療費が41万3千円で全国平均の1.32倍と、被保険者の健康増進と医療資源の効率的な活用が喫緊の課題であるなか、呉市が立案した「長期総合計画」では「健康寿命の延伸」、「国保の健全運営」のための「生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進」が掲げられました。

呉市に隣接する広島市に本社を構える当社は、レセプト※データ・健診データを独創的なICT特許技術で分析し、分析結果をもとにした医療関連情報サービスを提供することで、呉市の保健事業をICTの面から支援。この保健事業の取り組みは、「医療費の適正化」や「被保険者の健康度向上」といった確かなアウトカム（成果）を生み出しただけでなく、その波及効果として、「呉市国保の健全運営」や「被保険者の健康寿命の延伸」による「生産年齢人口の確保」、保健指導業務の委託先における看護師等の「雇用創出」など地方創生へ貢献することができました。

当社が支援したレセプト・健診データを活用する呉市の保健事業が、国の推進する「データヘルス」の原型となり、全国の保険者への横展開が進んでいます。

※レセプトとは、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療報酬の明細書。



【コラム】

●「データヘルス」への取り組みの課題

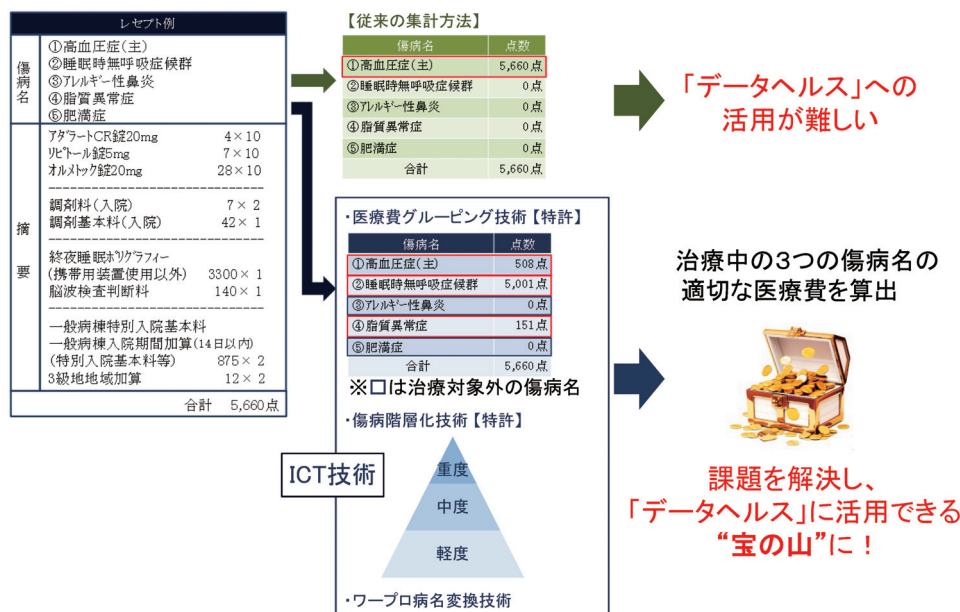
効果的・効率的な保健事業を行うためには、有効なデータに基づいた現状分析や課題の洗い出しが必要不可欠です。呉市の「データヘルス」の特徴は、レセプトを活用した点にあります。レセプトには「傷病名」「診療行為」「医薬品」など多くの医療情報が記載されていますが、従来の集計方法では以下の4つの課題があり、レセプトを「データヘルス」に活用することができませんでした。

- ① 従来の集計方法では主病名に全ての医療費が振り分けられるため、傷病名ごとの正確な医療費が算出できません。
- ② レセプトには現在治療していない傷病名も記載されているため、現在治療中の傷病名が把握できません。
- ③ レセプトには傷病名のみ記載されており、傷病ごとの重症度が分からないため、重症度に応じた適切な保健指導ができません。
- ④ レセプトには厚生労働省が定めた「標準病名」以外のワープロ病名が混在しているため、完全な分析ができません。

●課題解決のための独創的なICT技術

レセプトには、「傷病名」と「診療行為」「医薬品」が紐づいていないまま記載されているため、従来の集計方法では、主病名に全ての医療費が振り分けられ、その他の傷病名の医療費が0となり、正確な医療費が算出できませんでした。

当社の独創的なICT技術のひとつである「医療費グルーピング技術」を活用することで、「傷病名」と「診療行為」「医薬品」を紐付けることができ、「傷病名」ごとの正確な医療費が算出され、同時に治療対象外の傷病名も明らかにすることができます。「医療費グルーピング技術」の他にも「傷病階層化技術」「ワープロ病名変換技術」を活用することで、4つの課題を全て解決し、レセプトデータを「データヘルス」に活用できる“宝の山”に変えることが可能となりました。



【当社の独創的なICT技術】

●「データヘルス」のアウトカム

この“宝の山”を呉市が利用した「データヘルス」のアウトカムは、ジェネリック医薬品通知で薬剤費を年間で約1億4730万円削減、糖尿病性腎症重症化予防事業は、平成22から25年度の指導実施定員260名のうち指導対象者からの透析移行者は0名で、呉市全体の新規透析患者数の減少に貢献しました。

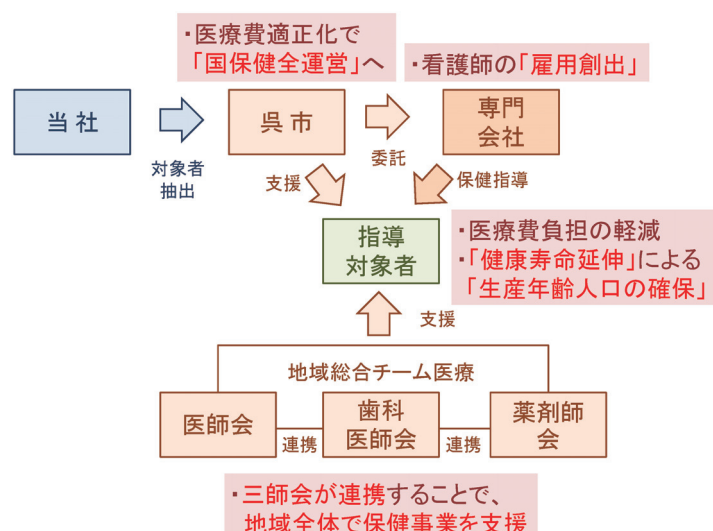
確かなアウトカムを生み出すことで継続性を確保し、平成20年からの取り組みで、投資額をはるかに超えるアウトカムを得ることができました。

事業名	概要	効果額・指導対象者数 ※
糖尿病重症化予防	糖尿病の重症化を防ぐことで対象者のQOLを維持し、同時に医療費の高額化を防ぐ	・指導実施定員 22年～25年度 260名のうち指導対象者からの透析移行者は0名 ・呉市全体での透析移行者は22年度 26名から24年度 16名に減少
生活習慣病放置者受診勧奨通知・指導	生活習慣病の受診を怠っている対象者に受診勧奨を行う	指導数 25年度 358名
健診異常値受診勧奨通知・指導	健診異常値がありながら受診していない対象者に受診勧奨を行う	指導数 25年度 523名
頻回受診者指導	医療機関の受診回数が多すぎると思われる対象者に指導を行う	指導数 23年度 155名(リストアップ 482名) うち削減効果あり 94名 効果額 2,294万円
重複受診者指導	同一疾患で複数の医療機関にかかっている対象者に指導を行う	指導数 23年度 10名(リストアップ 51名) うち削減効果あり 8名 効果額 169万円
重複服薬対象者指導	同じ薬の処方が同一月に複数ある対象者に服薬の指導を行う	指導数 23年度 184名 うち削減効果あり 39名 効果額 236万円
薬剤併用禁忌対象者抽出	薬の飲み合わせに問題があると思われる対象者を抽出する	情報提供対象件数 25年度 24件
ジェネリック医薬品通知	服用している薬をジェネリック医薬品に切り替えることを勧めるサービス	25年度 1億4,730万円

※効果額・指導対象者数は呉市(被保険者数56,000人)提供資料より算出しています。なお、糖尿病の重症化予防については、呉市が22年度は広島大学大学院森山美知子教授に、23年度は株式会社DPPヘルスパートナーズ(当社関連会社)に委託、その他の指導については、当社の抽出により呉市が実施、ジェネリック医薬品通知については当社が実施したものです。

●「データヘルス」の波及効果

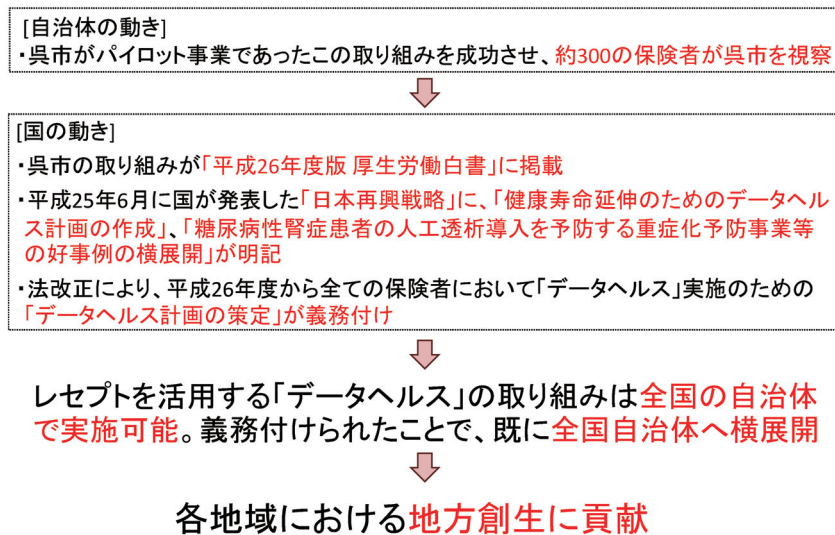
この「データヘルス」の取り組みは上記のアウトカムだけでなく、「医療費適正化」による「国保の健全運営」や保健指導業務の委託会社における看護師等の「雇用創出」、呉市民の「健康寿命の延伸」による「生産年齢人口の確保」といった地方創生に繋がる波及効果を生み出しました。これは呉市三師会等と連携し、地域が一体となって被保険者の健康保持・増進を図ったことも大きな要因の一つです。



●「データヘルス」の横展開

この呉市の「データヘルス」の取り組みは、約300の保険者が呉市を視察するなど大きな反響がありました。また、平成25年6月に国が発表した「日本再興戦略」に、「健康寿命延伸のためのデータヘルス計画の作成」、「糖尿病性腎症患者の人工透析導入を予防する重症化予防事業等の好事例の横展開」が明記され、法改正により平成26年度から全ての保険者において「データヘルス計画」の策定が義務付けられたことで、全国への横展開が進んでいます。

今後、「データヘルス」への取り組みがさらに進むことで、各地域における地方創生に繋がるものと確信しております。



(問い合わせ先)

株式会社データホライゾン

〒733-0834 広島市西区草津新町1丁目21-35 広島ミクス・ビル

担当部署名:総務課 古田(ふるた)・金井(かない)

TEL:082-279-5550 FAX:082-501-2276